

## 2023年4-6月期景況調査の結果について（見解）

2023年7月19日  
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した397社を対象に6月1日から6月30日の期間、「4-6月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 397社
135社	34.0%	
正従業員合計	正従業員平均	
4,104名	30名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
2,372名	18名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	20	14.8%
2	建設業	13	9.6%
3	流通・商業	42	31.1%
4	サービス	48	35.6%
5	情報	12	8.9%
計		135	100%

従業員数		(社)	(%)
正規			
0~5名		40	29.6%
6~10名		25	18.5%
11~20名		22	16.3%
21~50名		30	22.2%
51~100名		13	9.6%
101名以上		5	3.7%
計		135	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

### 全業種の業況判断DIは微増も業種間にばらつき。 価格転嫁・生産性向上・賃上げに注視。

- ① 業況判断DIは前期と比べて(24.6⇒24.8)わずかに改善し、5期連続プラス超。
- ② 売上高DIは、建設業、製造業で大幅に改善しプラス超に転化。流通・商業で大幅に悪化するも、引き続きプラス超。
- ③ 経常利益DIは全業種ともプラス超。業種別では、流通・商業で後退するも、それ以外の業種で改善し、建設業、製造業は大幅に改善してプラス超に転化。
- ④ 資金繰りDIは後退・悪化しマイナス超へ転化。業種別では、製造業が大幅悪化しマイナス超へ転化。サービス業はわずかに改善するも、引き続きマイナス超。
- ⑤ 経営上の問題点は前期に続き「仕入単価の上昇」が第1位。第5位には前回第9位の「管理費等間接経費の増加」が浮上。力点は、前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは、ほぼ横ばい。業種別の情報の改善は、前期調査同様の見通し。
- ⑦ 賃上げ実施状況は7割と高いが、賃上げ率は2%未満が3割。業種別では、経営上の問題点に「従業員の不足」を第1位にあげたサービス業、情報で3%以上の賃上げが約5割。

## (1) 業況判断

①前期調査結果と比べて(24.6⇒24.8)わずかに改善し、5期連続プラス超。前期調査見通しと比べて(25.9⇒24.8)わずかに後退。また、前年同期(2022年4-6月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は(4.0⇒24.8)大幅に改善。

②業種別では、情報で後退・悪化するも引き続きプラス超。建設業は後退し水面(0)。製造業は大幅に改善。

③前期調査での4-6月見通しと比べて製造業、流通・商業で改善し、情報は大幅に悪化するも引き続きプラス超。

④先行きは、ほぼ横ばい。業種別の情報の改善は、前期調査同様となる見通し。

	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	前期調査 4-6月期 見通し	2023 4-6月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期 見通し	増減
全業種	24.6	24.8	+0.2	25.9	24.8	-1.1	24.8	27.3	+2.5
建設業	11.8	0.0	-11.8	11.1	0.0	-11.1	0.0	0.0	0.0
製造業	4.5	25.0	+20.5	18.2	25.0	+6.8	25.0	20.0	-5.0
流通・商業	30.2	29.3	-0.9	16.2	29.3	+13.1	29.3	29.3	0.0
情報	54.5	25.0	-29.5	72.7	25.0	-47.7	25.0	54.5	+29.5
サービス業	26.6	27.7	+1.1	32.7	27.7	-5.0	27.7	29.8	+2.1

## &lt;業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)&gt;

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(1-3月期)と比べて、「好転」「悪化」の減少と「不変」の増加によりD Iのわずかな改善となっている。業種別で見ると、情報で「好転」の大幅な減少と、製造の「悪化」の減少によるものとなっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減
好転	40.8	40.6	-0.2	38.8	42.6	+3.8	44.2	43.9	-0.3	35.3	30.8	-4.5	31.8	40.0	+8.2	63.6	33.3	-30.3
不変	43.0	43.6	+0.6	49.0	42.6	-6.4	41.9	41.5	-0.4	41.2	38.5	-2.7	40.9	45.0	+4.1	27.3	58.3	+31.0
悪化	16.2	15.8	-0.4	12.2	14.9	+2.7	14.0	14.6	+0.6	23.5	30.8	+7.3	27.3	15.0	-12.3	9.1	8.3	-0.8
D I	24.6	24.8	+0.2	28.6	27.7	+1.1	30.2	29.3	-0.9	11.8	0.0	-11.8	4.5	25.0	+20.5	54.5	25.0	-29.5

## &lt;業況判断の要因等&gt;(自由記述より抜粋)

No.	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【製造業】	お土産品の製造卸および小売業	↑	観光客増加で売り上げが増加。新規得意先の開拓が順調に進んでいる。
2	【製造業】	化粧ベニヤ製造・建築資材販売	↓	円安による原材料の高騰
3	【製造業】	食料品、その他製造業	→	仕入れ資材、軽油、電気代等の経費増額。
4	【製造業】	業務用シート製造等	→	観光客増加で、レンタカー需要は回復傾向にあるが、飲食店の回復の動きが鈍い
5	【建設業】	鉄筋ガス圧接等	↑	原材料価格の高騰、人材不足
6	【建設業】	焼却施設の設計・施行等	↑	前期からの繰り越し有、一方、原材料の高騰と搬入遅れによる工期遅延
7	【建設業】	管工事業	↓	資材の価格高騰、同業他社の競争激化

8	【流通・商業】	食肉販売業	↓	原材料仕入れ価格の上昇がとまらない。それに加えて光熱費、特に電気料金の値上げで運用コストがあがっている。中間卸業者はすぐ価格転嫁が困難であり、閑散期は稼働率も低下する。景気の持ち直しを期待するが、物価上昇がどう影響するか今後注意したい。
9	【流通・商業】	地域特産品開発・販売等	↑	仕入れ値上昇で資金繰りはまだ厳しいが、見通しは明るい。利益の高い商品開発など、顧客の確保に力を入れていく。
10	【流通・商業】	金融、不動産、バイオマス	→	融資の需要がのびない。
11	【流通・商業】	土地、建物の売買、仲介、賃貸管理	↑	顧客の購買意欲の大幅増がありました。
12	【サービス業】	海外・国内航空券販売、旅行に係る業務全般	↓	受注システムの不具合による見込みの乖離、営業活動の不足
13	【サービス業】	経営コンサル（自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業）	↑	SDGs・地球温暖化対策が浸透するなか、電力高騰により、引合いが激増している。
14	【サービス業】	飲食店	↑	売上はコロナ前にほぼ戻ったが、原材料、人件費単価、管理費の上昇で利益はほとんど出ない状況です
15	【サービス業】	飲食店（スナック）	↑	バイトスタッフが増えて売り上げが伸びた。しかし、人件費の増加で純益はほとんどなし。
16	【情報】	IT（情報技術）提供社主にソフトの開発	↑	技術者採用難で機会喪失。

## （２）売上高

- ①前期調査結果と比べて（24.1⇒24.6）と微増し、引き続きプラス超。また、前年同期（4-6月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は（4.8⇒24.6）大幅に改善。
- ②売上高DIは、建設業、製造業で大幅に改善しプラス超に転化。流通・商業で大幅に悪化するも、引き続きプラス超。
- ③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は製造業のみ改善し、その他の業種で後退するも、引き続きプラス超。
- ④先行きは建設業で水面(0)、それ以外の業種で改善の見通し。

	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	前期調査 4-6月期 見通し	2023 4-6月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期 見通し	増減
全業種	24.1	24.6	+ 0.5	31.2	24.6	- 6.6	24.6	28.8	+ 4.2
建設業	△ 12.5	7.7	+ 20.2	17.7	7.7	- 10.0	7.7	0.0	- 7.7
製造業	△ 9.1	30.0	+ 39.1	14.3	30.0	+ 15.7	30.0	30.0	0.0
流通・商業	47.6	21.5	- 26.1	26.2	21.5	- 4.7	21.5	25.6	+ 4.1
情報	27.2	33.3	+ 6.1	54.5	33.3	- 21.2	33.3	33.4	+ 0.1
サービス業	30.0	27.7	- 2.3	42.0	27.7	- 14.3	27.7	37.5	+ 9.8

### <売上高D I 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高D I 内訳をみると、前期（1-3月期）と比べて、「減少」の減少幅が「増加」の減少幅をわずかに上回ったため、D I の微増となっている。業種別で見ると、流通・商業で「増加」の減少によりD I の後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減
増加	45.4	41.8	- 3.6	46.0	44.7	- 1.3	59.5	40.5	- 19.0	18.8	30.8	+ 12.0	31.8	40.0	+ 8.2	54.5	50.0	- 4.5
横ばい	33.3	41.0	+ 7.7	38.0	38.3	+ 0.3	28.6	40.5	+ 11.9	50.0	46.2	- 3.8	27.3	50.0	+ 22.7	18.2	33.3	+ 15.1
減少	21.3	17.2	- 4.1	16.0	17.0	+ 1.0	11.9	19.0	+ 7.1	31.3	23.1	- 8.2	40.9	10.0	- 30.9	27.3	16.7	- 10.6
D I	24.1	24.6	+ 0.5	30.0	27.7	- 2.3	47.6	21.5	- 26.1	△ 12.5	7.7	+ 20.2	△ 9.1	30.0	+ 39.1	27.2	33.3	+ 6.1

### （3）経常利益

①前期調査結果と比べて（10.7⇒17.5）と好転し、全業種ともプラス超。また、前年同期（4-6月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」-「悪化」割合）は（△2.5⇒17.5）とプラス超に転化。

②業種別では、流通・商業でわずかに後退するも、建設業・製造業は大幅に改善し、プラス超に転化。

③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は流通・商業、情報以外で改善。

④先行きは全業種で悪化し、建設業では、マイナス超へ転化。製造業、流通・商業で水面(0)の見通し。

	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	前期調査 4-6月期 見通し	2023 4-6月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期 見通し	増減
全業種	10.7	17.5	+ 6.8	16.1	17.5	+ 1.4	17.5	1.8	- 15.7
建設業	△ 12.5	15.4	+ 27.9	0.0	15.4	+ 15.4	15.4	△ 33.4	- 48.8
製造業	△ 13.7	10.5	+ 24.2	4.8	10.5	+ 5.7	10.5	0.0	- 10.5
流通・商業	27.9	15.0	- 12.9	20.0	15.0	- 5.0	15.0	0.0	- 15.0
情報	9.1	25.0	+ 15.9	27.3	25.0	- 2.3	25.0	18.2	- 6.8
サービス業	14.6	21.3	+ 6.7	20.9	21.3	+ 0.4	21.3	9.5	- 11.8

### <経常利益D I 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I 内訳をみると、前期（1-3月期）と比べて、「悪化」の減少幅が「好転」の増加幅を上回ったため、D I の改善となっている。業種別で見ると、流通・商業で「好転」「不変」の減少と「悪化」の増加によりD I の悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減
好転	35.7	36.6	+ 0.9	39.6	38.3	- 1.3	39.5	35.0	- 4.5	25.0	30.8	+ 5.8	22.7	36.8	+ 14.1	45.5	41.7	- 3.8
不変	39.3	44.3	+ 5.0	35.4	44.7	+ 9.3	48.8	45.0	- 3.8	37.5	53.8	+ 16.3	40.9	36.8	- 4.1	18.2	41.7	+ 23.5
悪化	25.0	18.1	- 5.9	25.0	17.0	- 8.0	11.6	20.0	+ 8.4	37.5	15.4	- 22.1	36.4	26.3	- 10.1	36.4	16.7	- 19.7
D I	10.7	17.5	+ 6.8	14.6	21.3	+ 6.7	27.9	15.0	- 12.9	△ 12.5	15.4	+ 27.9	△ 13.7	10.5	+ 24.2	9.1	25.0	+ 15.9

#### [好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1位から第4位まで前期と同様で、業種別でもほぼ同様の結果。

#### <全業種の好転した理由（1位～4位）>

	2023 4-6 回答数	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位
売上総量・客数の増加	50	84.7%	1	86.6%	1
売上単価・客単価の上昇	27	45.8%	2	50.7%	2
人件費の低下	5	8.5%	3	10.4%	3
外注費の減少	2	3.4%	4	4.5%	4

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様となっている。業種別でもほぼ同様の結果だが、製造業で「原材料費・商品仕入額の増加」（100.0%）が他と比べて比率が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由（1位～4位）>

	2023 4-6 回答数	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位
売上総量・客数の減少	18	58.1%	1	65.0%	1
原材料費・商品仕入額の増加	13	41.9%	2	52.5%	2
人件費の増加	8	25.8%	3	30.0%	3
売上単価・客単価の低下	5	16.1%	4	25.0%	4

〔採算の水準〕

①今期（4-6月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて微増し、引き続きプラス超。

業種別では、サービス業で悪化するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減
DI	36.7	29.1	- 7.6	21.3	14.9	- 6.4	58.6	33.4	- 25.2	44.3	38.5	- 5.8	18.1	25.0	+ 6.9	45.4	66.7	+ 21.3

（4）資金繰り

①4-6月期の全業種の資金繰りDI（「好転」－「悪化」割合）は後退・悪化しマイナス超へ転化。

業種別では、製造業が後退・悪化しマイナス超へ転化。サービス業はわずかに改善するも、引き続きマイナス超。

	2023 1-3月期	2023 4-6期	増減
全業種	4.9	△ 1.5	- 6.4
建設業	17.6	7.7	- 9.9
製造業	4.7	△ 15.0	- 19.7
流通・商業	15.9	2.5	- 13.4
情報	45.5	58.4	+ 12.9
サービス業	△ 18.0	△ 16.6	+ 1.4

（5）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では第1位と第2位は前期同様、第3位に前期第4位の「人件費の増加」、第4位に前期第3位の「同業者相互の価格競争の激化」、第5位に前期第9位の「管理費等間接経費の増加」となっている。

	2023 4-6 回答数	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位
仕入単価の上昇	62	46.3%	1	46.2%	1
従業員の不足	55	41.0%	2	45.5%	2
人件費の増加	37	27.6%	3	24.5%	4
同業者相互の価格競争の激化	28	20.9%	4	26.6%	3
管理費等間接経費の増加	22	16.4%	5	10.5%	9

### <問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、サービス業、情報で「従業員の不足」を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報				
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位			
仕入単価の上昇	62	46.3%	1	14	29.2%	2	24	57.1%	1	7	58.3%	1	3	25.0%	3
従業員の不足	55	41.0%	2	19	39.6%	1	14	33.3%	2	6	50.0%	2	8	66.7%	1
人件費の増加	37	27.6%	3	14	29.2%	2	7	16.7%	5	5	41.7%	3	8	40.0%	2
同業者相互の価格競争の激化	28	20.9%	4	7	14.6%	4	11	26.2%	3	3	25.0%	6	4	20.0%	5
管理費等間接経費の増加	22	16.4%	5	4	8.3%	11	11	26.2%	3	0	0.0%	9	5	25.0%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

### [カ点]

○全業種では第1位から第4位まで前期同様、第5位に前期第6位の「人件費以外の経費削減」、「新規事業の展開」となっている。

	2023 4-6 回答数	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位
新規受注(顧客)の確保	70	52.6%	1	50.7%	1
付加価値の増大	69	51.9%	2	45.1%	2
人材確保	43	32.3%	3	38.9%	3
社員教育	42	31.6%	4	26.4%	4
人件費以外の経費節減	26	19.5%	5	17.4%	6
新規事業の展開	26	19.5%	5	17.4%	6

### <カ点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、建設業で「新規受注(顧客)の確保」「社員教育」を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。また、製造業では、第3位に「新規事業の展開」をあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報				
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位			
新規受注(顧客)の確保	70	52.6%	1	27	57.4%	1	19	45.2%	2	7	58.3%	1	6	50.0%	1
付加価値の増大	69	51.9%	2	20	42.6%	2	27	64.3%	1	5	41.7%	4	12	60.0%	1
人材確保	43	32.3%	3	14	29.8%	3	14	33.3%	3	6	50.0%	3	4	20.0%	7
社員教育	42	31.6%	4	12	25.5%	4	13	31.0%	4	7	58.3%	1	5	25.0%	5
人件費以外の経費節減	26	19.5%	5	9	19.1%	6	7	16.7%	6	6	30.0%	4	2	16.7%	7
新規事業の展開	26	19.5%	5	10	21.3%	5	5	11.9%	8	0	0.0%	9	7	35.0%	3

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

## (6) 賃上げについて

### [実施状況]

賃上げ実施状況は7割と高い。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
実施した	95	70.4%	31	64.6%	28	66.7%	10	76.9%	16	80.0%	10	83.3%
実施しなかった(据え置き)	26	19.3%	14	29.2%	7	16.7%	2	15.4%	2	10.0%	1	8.3%
その他	14	10.4%	3	6.3%	7	16.7%	1	7.7%	2	10.0%	1	8.3%
	135		48		42		13		20		12	

### [実施した場合の賃上げ率]

全業種の約3割が2%未満。業種別では、経営上の問題点に「従業員の不足」を第1位にあげたサービス業、情報で3%以上の賃上げが約5割。

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1%未満	8	8.4%	3	9.7%	3	10.7%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
1%以上2%未満	25	26.3%	8	25.8%	9	32.1%	5	50.0%	2	12.5%	1	10.0%
2%以上3%未満	25	26.3%	5	16.1%	6	21.4%	4	40.0%	7	43.8%	3	30.0%
3%以上	31	32.6%	15	48.4%	6	21.4%	1	10.0%	4	25.0%	5	50.0%
その他	6	6.3%	0	0.0%	4	14.3%	0	0.0%	1	6.3%	1	10.0%
	95		31		28		10		16		10	

### [実施した理由]

全業種で第1位に「従業員のモチベーションの維持・向上」をあげ、第2位に「物価上昇への対応（従業員の生活保障）」、第3位に「雇用維持のため」と続く。業種別でもほぼ同様の結果となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	飲食・観光(中小売)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
従業員のモチベーションの維持・向上	85	88.4%	1	23	74.2%	1	17	80.7%	1	8	80.0%	1	11	88.8%	1	6	80.0%	2
物価上昇への対応(従業員の生活保障)	37	38.9%	2	9	29.0%	3	11	39.3%	2	0	0.0%	5	10	62.5%	2	7	70.0%	1
雇用維持のため	29	30.5%	3	10	32.3%	2	5	17.9%	3	4	40.0%	2	6	37.5%	3	4	40.0%	3
人材確保のため	23	24.2%	4	7	22.6%	4	4	14.3%	4	3	30.0%	3	5	31.3%	4	4	40.0%	3
業績向上・改善	16	16.8%	5	5	16.1%	5	2	7.1%	5	2	20.0%	4	4	25.0%	5	3	30.0%	5

### [実施しなかった(据え置き)理由]

全業種で第1位に「業績悪化・手元資金の不足」をあげ、第2位に「原材料価格・電気代・燃料代の高騰」、第3位に「先行き不安」、第4位に「福利厚生や研修等の賃金以外の労働条件改善で対応」となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	飲食・観光(中小売)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
業績悪化・手元資金の不足	10	38.5%	1	5	35.7%	1	4	57.1%	1	0	0.0%	4	1	50.0%	1	0	0.0%	2
原材料価格・電気代・燃料代の高騰	6	23.1%	2	2	14.3%	3	3	42.9%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	2
先行き不安	6	23.1%	2	4	28.6%	2	2	28.6%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	2
福利厚生や研修等の賃金以外の労働条件改善で対応	4	15.4%	4	2	14.3%	3	0	0.0%	7	0	0.0%	4	1	50.0%	1	1	100.0%	1
価格転嫁が不十分	4	15.4%	4	2	14.3%	3	1	14.3%	4	1	50.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	2
その他	3	11.5%	6	2	14.3%	3	1	14.3%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	2
人材確保を優先	2	7.7%	7	1	7.1%	7	0	0.0%	7	1	50.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	2
会社の社会保険料負担増	1	3.8%	8	0	0.0%	8	1	14.3%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	2

## (7) 全国、県内の他機関との比較

### ①「中小企業家同友会全国協議会(略:中同協)」の「同友会景況(4-6月期)調査」

(6月1日~15日調査、805社回答)

### ②日本銀行那覇支店(5月29日~6月30日調査、142社回答)

### ③沖縄振興開発金融公庫(5月下旬~6月下旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、375社回答)

#### [全国・他機関との比較]

○前期調査と比べて、全国、県内他機関は改善するも、沖縄同友会ではわずかな改善となっている。前期調査時の4-6月見通しと比べると、沖縄同友会でわずかに後退、その他の機関で改善。先行きは、全国、県内他機関、沖縄同友会とも改善する見通しとなっている。

	2023 1-3月期	2023 4-6月期	増減	前期調査時の 4-6月見通し	2023 7-9月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	24.6	24.8	+0.2	25.9	27.3
①中小企業家同友会全国協議会	6.0	8.0	+2.0	2.0	10.0
②日本銀行那覇支店	24.0	31.0	+7.0	25.0	33.0
③沖縄振興開発金融公庫	20.2	26.0	+5.8	22.9	28.1